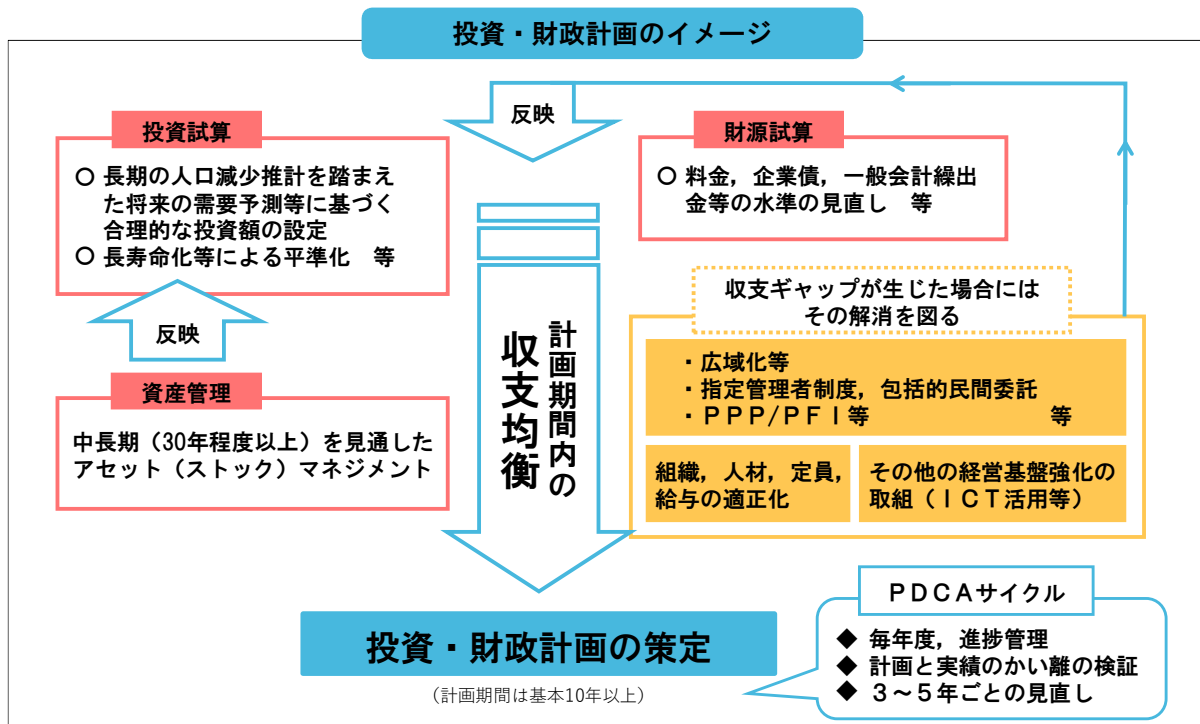


6-1 投資・財政計画の策定の趣旨・位置づけ

◇ 投資・財政計画の位置づけ

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、その中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画です。

また、「経営戦略」の取組における毎年度の進捗管理と一定期間（3～5年毎）の成果の検証・評価を行うなど、より質の高い「経営戦略」を策定することが国から求められています。



総務省ホームページ資料を基に、上下水道局にてイメージ図作成

◇ 計画期間

「投資・財政計画」の策定に当たっては、中長期的な視点から経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組むため、計画期間は本ビジョンに合わせた「10年間」とします。

《計画期間》 2017年度（平成29年度）～2026年度（令和8年度）

◇ 経営目標

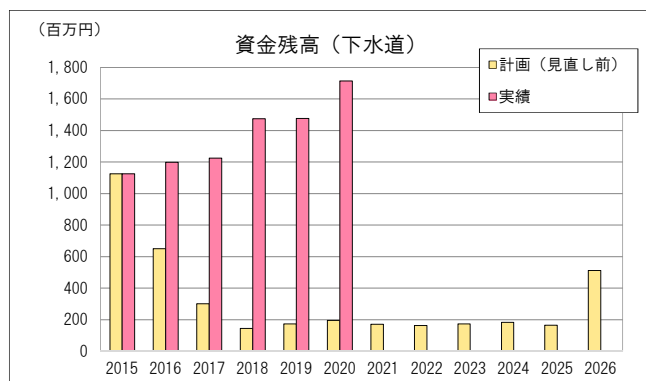
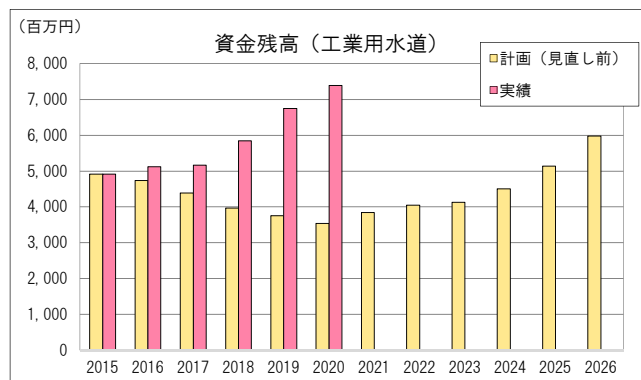
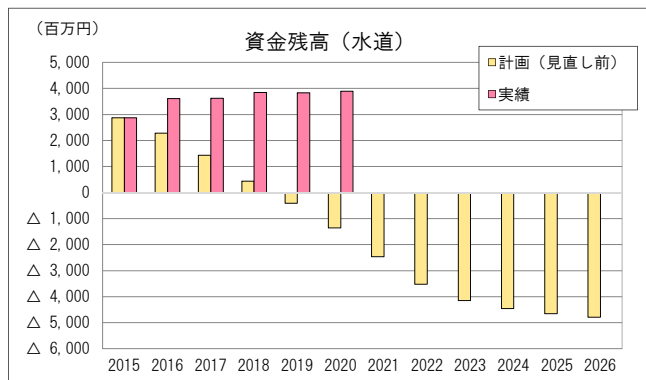
持続可能な経営基盤を確立するため、本ビジョンにおける「基本方針」を踏まえ、「投資・財政計画」における3つの経営目標を設定して取り組みます。

経営目標Ⅰ	水需要が減少する厳しい環境にあっても、将来に過度の負担を先送りしない、財政規律を踏まえた健全で安定した経営を行います。
経営目標Ⅱ	アセットマネジメント手法の活用により、投資額の平準化を含めた計画的・効率的な更新投資を実現し、市民の安心・安全を確保します。
経営目標Ⅲ	自主財源の確保や受益と負担の適正化を行うとともに、多様な主体との連携の推進など新たな視点に立った事業経営を行います。

◇ 「投資・財政計画」の見直し

本ビジョン策定時の「投資・財政計画」における資金残高について、計画と実績との乖離が大きかったことから、その要因を分析した上で、本ビジョンの見直しに合わせて、現時点で可能な限り予見性を高めた投資試算・財源試算の見直しを行い、後期5年間の「投資・財政計画」へ反映します。

また、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、収支計画の不断の見直しは不可欠であることから、今後も少なくとも5年に1度の頻度で計画の見直しと経営全般の検証を行い、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に努めていきます。



計画と実績の乖離の主な要因

【収入】

- ・人口減少が想定ほど進まなかったことによる給水収益・下水道使用料の増加

【支出】

- ・民間活力の活用などによる経営コストの縮減
- ・不用額の発生（入札残等）
- ・企業借借入額と利率の減による支払利息の減

◇ 個別指標の目標

投資・財政計画の策定に当たって、財政マネジメントの向上に向けた個別指標を設定します。

会計区分	目標とする指標	計画当初 2016年度末	現状 2020年度末	目標とする 水準	目標水準設定の考え方
水道	純損益	17億円	17億円	純利益を確保する	事業経営の健全性の確保のため、純利益の計上を継続することをめざします。
	給水収益に対する資金残高	6か月分	6か月分	6か月分以上を確保する	事業経営の持続性の確保のために必要な資金として、現行の水準を維持することをめざします。
	給水人口一人当たり企業債残高	8.9万円	7.8万円	6.9万円以下とする	将来世代に過度の負担を残さないため、企業債残高の削減を図り、事業実態の類似した事業体の水準をめざします。
工業用水道	純損益	8億円	8億円	純利益を確保する	事業経営の健全性の確保のため、純利益の計上を継続することをめざします。
下水道	純損益	15億円	19億円	純利益を確保する	事業経営の健全性の確保のため、純利益の計上を継続することをめざします。
	下水道使用料に対する資金残高	2か月分	3か月分	6か月分以上を確保する	事業経営の持続性の確保のために必要な資金として、水道事業と同等の水準をめざします。
	処理区域内人口一人当たり企業債残高	28.1万円	22.9万円	21.0万円以下とする	将来世代に過度の負担を残さないため、企業債残高の削減を図り、事業実態の類似した事業体の水準をめざします。

6-2 水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

項目		予測の方法
給水人口		2020年度(令和2年度)実績 × 社人研による推計 ^{※1} の年当たり減少率
給水戸数	生活用	給水人口の予測値 ÷ 世帯当たり人口の予測値 ^{※2}
	業務・営業用	実績や過去の増減を考慮して算出
	工場用	
	その他	
配水量		有収水量 ÷ 有収率の目標値
有収水量	生活用	給水人口 × 1人当たり平均使用水量の予測値
	業務・営業用	給水戸数 × 1戸当たり平均使用水量の予測値
	工場用	大口需要者:直近の実績値を参考に算出 その他の需要者:1戸当たり平均使用水量の予測値
	その他	直近の実績値を参考に算出
水道料金収入		有収水量 × 1m ³ 当たり単価の予測値(現行料金体系) ※業態別分類(生活用, 業務・営業用, 工場用)ごとに算出

※1 社人研による推計

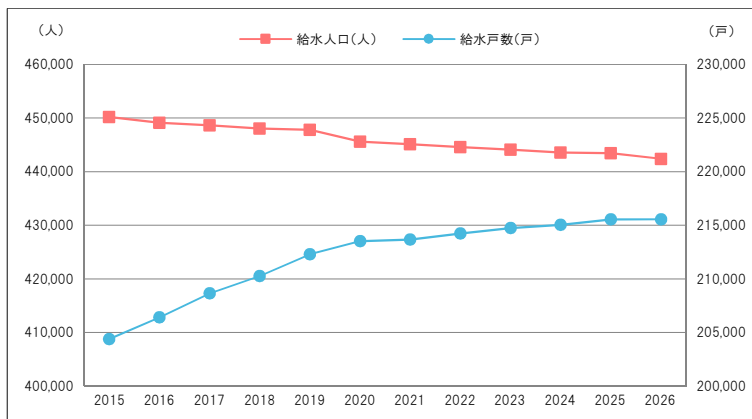
「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」のこと

※2 予測値

過去の実績を基に、時系列分析などにより算出

(2) 水需要の見通し

図表 6-1 給水人口・給水戸数の予測



給水人口:

本市の将来人口と同様に減少傾向で推移し、計画期間10年間で、約6,700人減少(△1.5%)すると予測

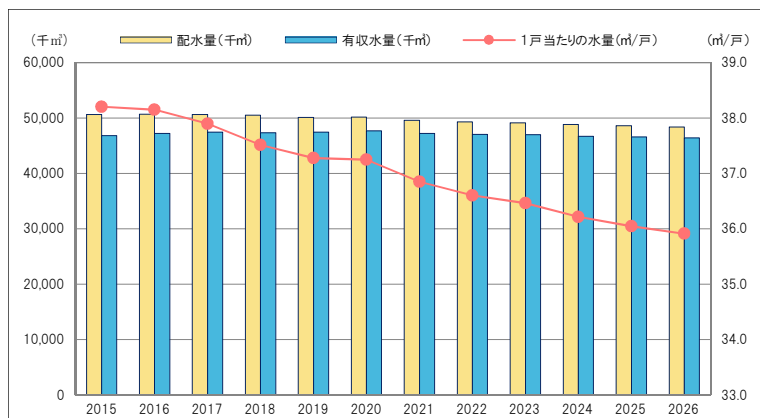
給水戸数:

単身世帯の増加などにより世帯当たり人口が減少傾向にあることから、給水戸数は増加傾向で推移し、計画期間10年間で、約9,100戸増加(+4.4%)すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
給水人口(人)	450,192	449,123	448,648	448,069	447,786	445,625	445,124	444,612	444,100	443,590	443,449	442,394
給水戸数(戸)	204,388	206,423	208,655	210,250	212,291	213,513	213,672	214,243	214,725	215,050	215,543	215,559

※ 給水戸数は1期当たり平均の数値

図表 6-2 配水量・有収水量の予測



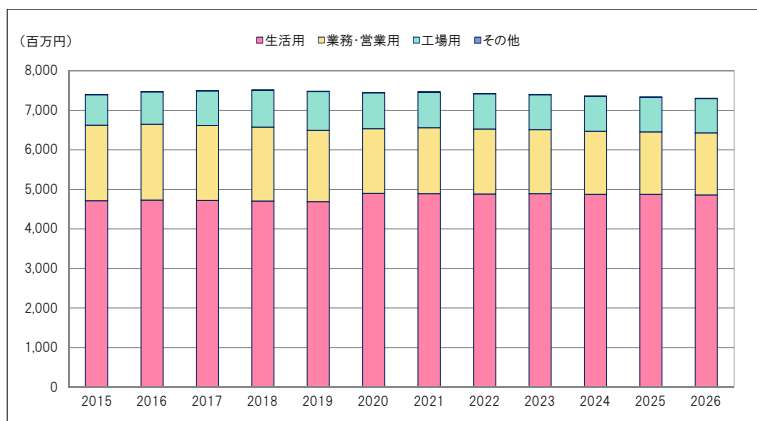
配水量・有収水量:

給水人口の減少や節水機器の普及などに伴い1戸当たりの使用水量が減少した影響により、計画期間10年間で、配水量は約230万m³減少(△4.5%)し、有収水量は約75万m³減少(△1.6%)すると予測
 ※有収率の向上に取り組むことで、配水量の減少幅は有収水量と比較して大きくなると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
配水量(千m³)	50,619	50,668	50,660	50,545	50,141	50,159	49,588	49,315	49,162	48,827	48,636	48,382
有収水量(千m³)	46,769	47,199	47,299	47,360	47,198	47,403	47,242	47,052	46,979	46,727	46,618	46,447
1戸当たり水量(m³/戸)	38.1	38.1	37.8	37.5	37.1	37.0	36.8	36.6	36.5	36.2	36.0	35.9

(3) 水道料金収入の見通し

図表 6-3 水道料金収入の予測



水道料金収入:

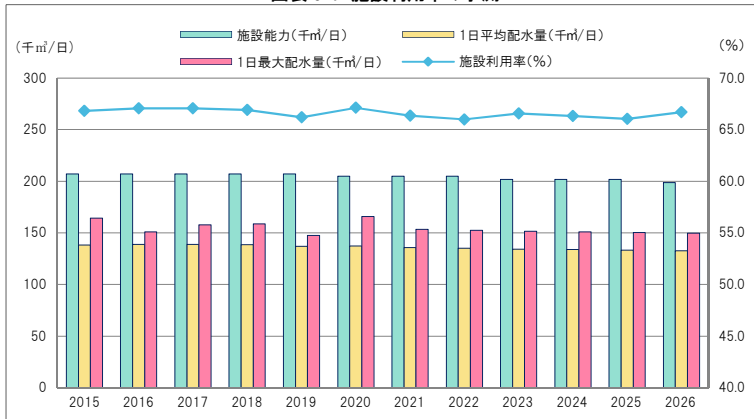
2020年度(令和2年度)は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響により、前年度と比較して、生活用が増加(+4.5%)したが、業務・営業用と工場用が減少(△8.6%)したため、総額は微減(△0.3%)となった
 今後も、有収水量の減少傾向に伴い、各業態ともに減少傾向で推移し、計画期間10年間で、約2.2億円減少(△2.9%)すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
給水収益(百万円)	7,405	7,474	7,516	7,541	7,525	7,503	7,412	7,374	7,354	7,310	7,287	7,256
生活用(百万円)	4,715	4,729	4,718	4,703	4,686	4,897	4,890	4,885	4,892	4,874	4,872	4,860
業務・営業用(百万円)	1,924	1,932	1,914	1,870	1,810	1,639	1,670	1,643	1,620	1,600	1,583	1,568
工場用(百万円)	742	789	844	930	977	909	851	845	840	835	831	827
その他(百万円)	24	24	40	38	52	58	1	1	2	1	1	1

※ 予測に当たっては、定期調定を基礎数値としており、決算数値と異なる場合があります。

(4) 水道施設の見通し

図表 6-4 施設利用率の予測



浄水場の施設能力:

非常時などにも対応できるよう、一定程度の余裕(予備能力)を考慮しながら、施設のダウンサイジングを実施(予定)

- ・熊野浄水場の廃止

- △2,000 m³/日 2020 年度(令和 2 年度)

- ・福田浄水場の段階的廃止(予定)

- △3,000 m³/日 2023 年度(令和 5 年度)

- △3,000 m³/日 2026 年度(令和 8 年度)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
施設能力 (千m ³ /日)	207	207	207	207	207	205	205	205	202	202	202	199
1日平均配水量 (千m ³ /日)	138	139	139	138	137	137	136	135	134	134	133	133
1日最大配水量 (千m ³ /日)	164	151	158	159	148	166	153	153	152	151	150	150
施設利用率(%)	66.8	67.1	67.1	66.9	66.2	67.1	66.3	66.0	66.6	66.3	66.0	66.7

※1 施設利用率

1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100 (%)
配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すもの

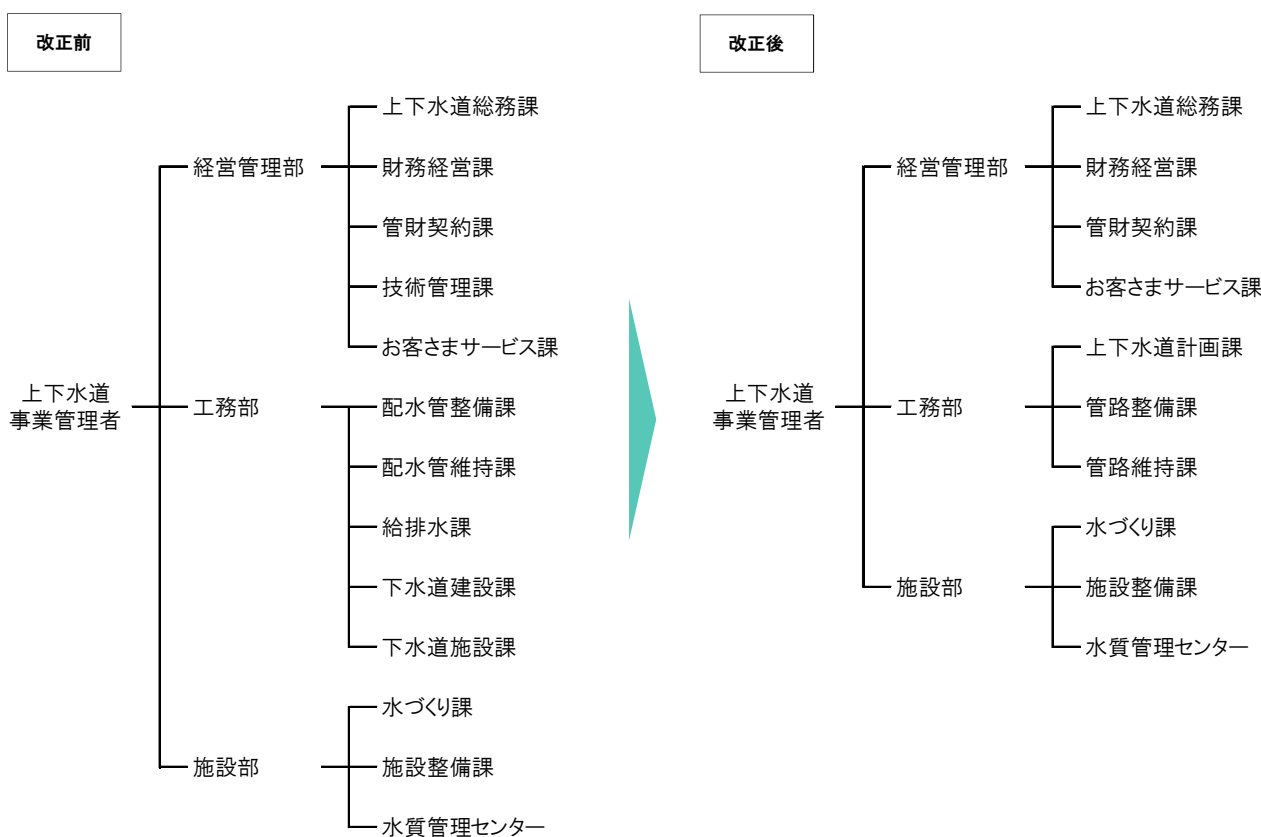
(5) 組織・職員数・給与の見通し（3事業共通）

持続可能な事業経営を行うため、時代の変化に的確に対応した戦略的な政策を立案・実施できる体制の確立及び課題に的確に対応できる組織・機構や横断的な連携が行える体制を整備します。

また、事務量に見合った職員配置や多様な雇用形態の活用などにより、適正な定員管理に取り組むとともに、情勢に適応した給与制度を確立します。

なお、今後の職員数については「福山市定員適正化計画 2016」^{※1}の考え方に基づき、配置します。

図表 6-5 2020 年度(令和 2 年度)における組織機構改正



図表 6-6 職員数の変遷

(単位:人)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
水道	119 [35]	117 [32]	116 [27]	112 [23]	110 [18]	110 [9]	111 [6]
工業用水道	35 [4]	36 [5]	38 [3]	36 [1]	36 [1]	35 [1]	34 [1]
下水道	83 [10]	84 [11]	82 [9]	83 [8]	83 [6]	84 [3]	83 [2]
計	237 [49]	237 [48]	236 [39]	231 [32]	229 [25]	229 [13]	228 [9]

※ 各年度 3 月 31 日現在, 特別職は含まない, []内は, 短時間勤務職員で外数

※1 福山市定員適正化計画2016

2016年度(平成28年度)以降の定員適正化計画。将来の福山市を支える人材を計画的に確保するとともに、本市を取り巻く環境の変化に対応する中で、行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながら、人口規模に応じた定員の適正化に取り組むもの

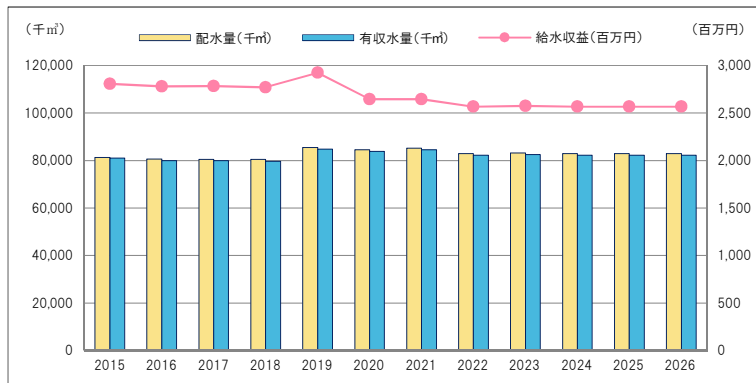
6-3 工業用水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

項目	予測の方法
需要者	2020年度(令和2年度)現在の需要者数(5年間固定)
配水量	有収水量 ÷ 有収率(過去5年の平均値)
有収水量 ※需要者ごとに算出	直近の実績(過去5年の日量平均値)から各月日数を乗じて算出 ※有収水量 = 基本使用水量 + 超過水量
工業用水道料金収入 ※需要者ごとに算出	基本水量 × 基本料率 + 基本使用水量 × 使用料率 + 超過水量 × 超過料率

(2) 水需要と工業用水道料金収入の見通し

図表 6-7 配水量・有収水量の予測



配水量・有収水量・工業用水道料金収入:

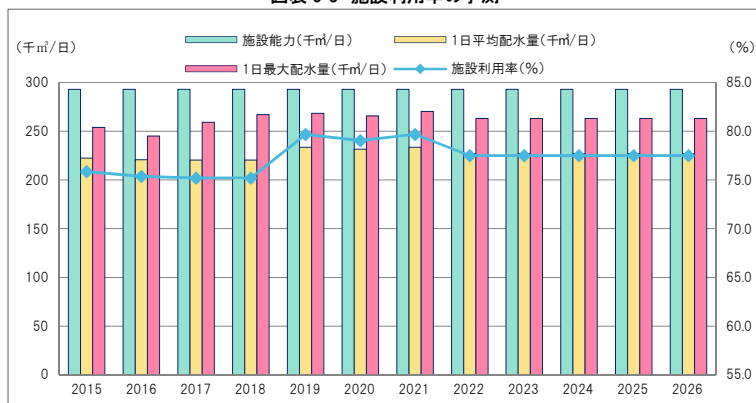
需要者(事業所)の増減は少なく、有収水量は、大口需要者の需要に左右される傾向にある。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響は、大きくは表れていない(有収水量△1.2%)

今後の景気動向を見込むことは困難であることから、計画期間内は、直近の実績から大きく変動しないものと予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
配水量(千m³)	81,354	80,585	80,439	80,430	85,421	84,519	85,210	82,899	83,118	82,899	82,899	82,899
有収水量(千m³)	80,983	79,917	79,882	79,738	84,802	83,814	84,537	82,244	82,461	82,244	82,244	82,244
給水収益(百万円)	2,807	2,779	2,783	2,769	2,924	2,647	2,645	2,567	2,574	2,567	2,567	2,567

(3) 工業用水道施設の見通し

図表 6-8 施設利用率の予測



浄水場などの施設能力:

水道事業と同様に、非常時などにも対応できるよう、一定程度の余裕(予備能力)を考慮しながら、施設のダウンサイジングを検討していくことになるが、計画期間内においては変動しないものと予測

施設利用率:

上記により、同水準で推移するものと予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
施設能力(千m³/日)	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
1日平均配水量(千m³/日)	222	221	220	220	233	232	233	227	227	227	227	227
1日最大配水量(千m³/日)	254	245	259	267	268	266	270	263	263	263	263	263
施設利用率(%)	75.9	75.4	75.2	75.2	79.7	79.0	79.7	77.5	77.5	77.5	77.5	77.5

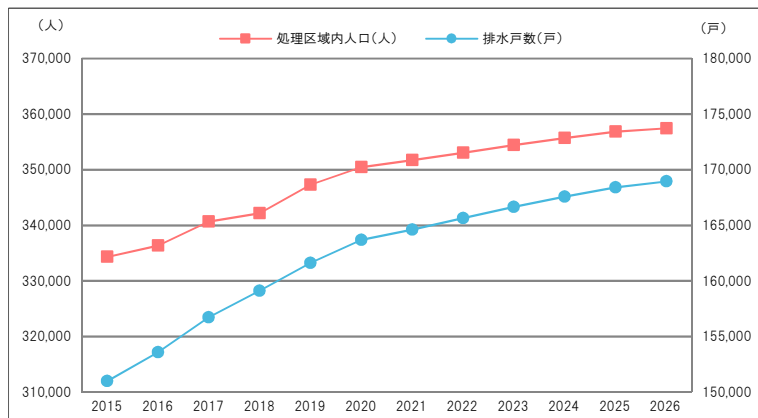
6-4 下水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

項目		予測の方法
処理区域内人口		2020年度(令和2年度)実績 × 社人研による推計の年当たり減少率 ※今後の整備予定区域の人口を考慮
水洗化人口		処理区域内人口 × 水洗化率の目標値
排水戸数 ※1	一般用	水洗化人口の予測値 ÷ 世帯当たり人口の予測値
	工業用水用	実績や過去の増減を考慮して算出
	公衆浴場用	
汚水処理水量		有収水量 ÷ 有収率の直近の実績値
有収水量	一般用	水洗化人口 × 1人当たり平均使用水量の予測値
	工業用水用	排水戸数 × 1戸当たり平均使用水量の予測値
	公衆浴場用	
下水道使用料収入		有収水量 × 1m ³ 当たり単価の予測値(現行料金体系) ※業態別分類(一般用, 工業用水用, 公衆浴場用)ごとに算出

(2) 水需要の見通し

図表 6-9 処理区域内人口・排水戸数の予測



処理区域内人口:

新規の汚水整備による処理区域の拡大や区域内の人口割合の増加傾向に伴い、計画期間10年間で、約21,000人増加(+6.3%)すると予測

排水戸数:

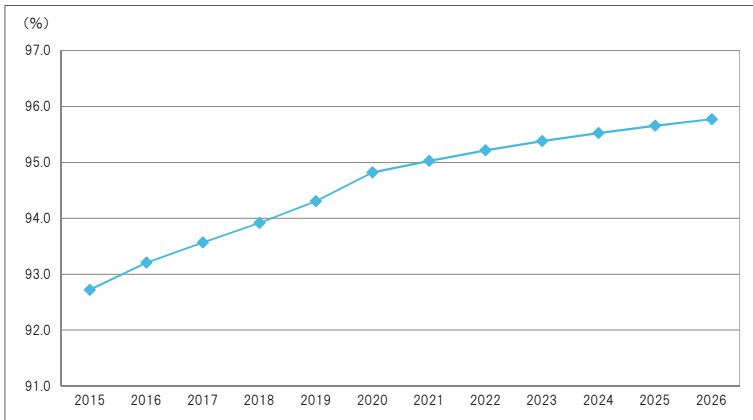
処理区域の拡大や水洗化率の向上に取り組むことで、計画期間10年間で、約15,400戸増加(+10.0%)すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
処理区域内人口(人)	334,336	336,349	340,672	342,152	347,322	350,448	351,746	353,035	354,450	355,712	356,857	357,450
排水戸数(戸)	150,987	153,585	156,729	159,124	161,616	163,687	164,630	165,646	166,669	167,583	168,413	168,956

※ 排水戸数は1期当たり平均の数値

※1 排水戸数
処理区域内において下水道に接続している戸数(工場・事業所等を含む)

図表 6-10 水洗化率の予測

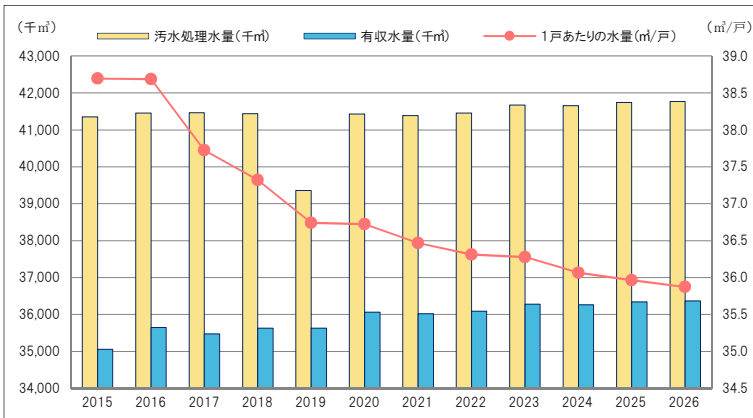


水洗化率:

新規供用開始区域や供用開始後 10 年未満の区域の未接続世帯を中心に未接続世帯への戸別訪問指導などに取り組むことで、計画期間 10 年間で、2.6 ポイント増加すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
水洗化率 (%)	92.7	93.2	93.6	93.9	94.3	94.8	95.0	95.2	95.4	95.6	95.7	95.8

図表 6-11 汚水処理水量・有収水量の予測



汚水処理水量:

計画期間内の有収率は直近の実績で固定し、有収水量の増加に合わせて推移すると予測

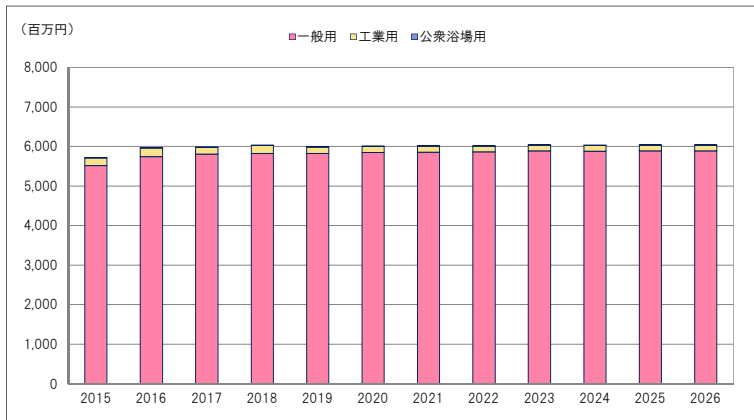
有収水量:

水道事業と同様に 1 戸当たりの使用水量は減少するものの、水洗化人口の増加により、計画期間 10 年間で、約 72 万 m³増加(+2.0%)すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
汚水処理水量 (千m³)	41,348	41,457	41,461	41,439	39,362	41,432	41,383	41,458	41,672	41,654	41,741	41,768
有収水量 (千m³)	35,054	35,651	35,475	35,632	35,626	36,067	36,023	36,089	36,277	36,263	36,340	36,366
1戸あたり水量 (m³/戸)	38.7	38.7	37.7	37.3	36.7	36.7	36.5	36.3	36.3	36.1	36.0	35.9

(3) 下水道使用料収入の予測

図表 6-12 下水道使用料収入の予測



下水道使用料収入：

2020 年度(令和 2 年度)は、水道料金収入と同様に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響がみられる

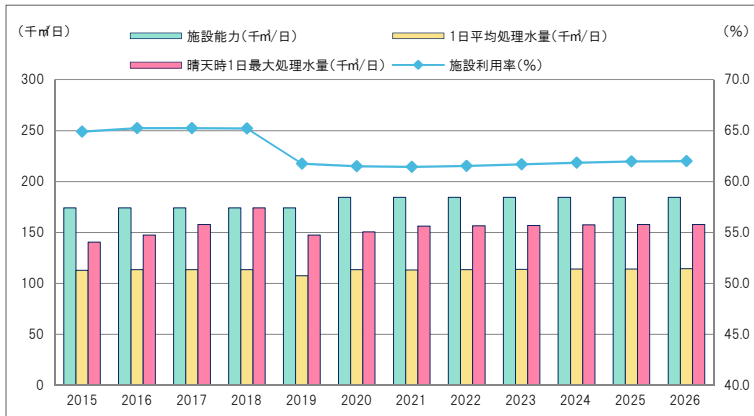
前年度と比較して、一般用は、水洗化人口の増加に伴い微増(+0.3%)しており、工業用水用は、降雨の影響を受けて増加(+3.2%)しており、総額は微増(+0.4%)となった

今後も、有収水量の増加傾向に伴い、一般用は増加傾向で推移し、計画期間 10 年間では、約 1.4 億円増加(+2.5%)すると予測

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
下水道使用料(百万円)	5,716	5,963	5,984	6,030	5,986	6,009	6,012	6,016	6,040	6,032	6,040	6,040
一般用(百万円)	5,515	5,743	5,804	5,827	5,826	5,844	5,858	5,862	5,886	5,879	5,887	5,887
工業用水用(百万円)	194	214	174	197	155	160	149	149	149	149	149	149
公衆浴場用(百万円)	7	6	6	6	5	5	5	5	5	4	4	4

(4) 下水道施設の見通し

図表 6-13 施設利用率の予測



処理場の施設能力：

新規の污水整備や水洗化率の向上に伴う污水処理水量の増加に対応するため、処理施設を増設(予定)

- ・芦田川浄化センターの増設
+11,200 m³/日 2020 年度(令和 2 年度)
※府中市・農業集落排水施設を含む
- ・松永浄化センターの増設(予定)
2027 年度(令和 9 年度)以降

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
施設能力(千m³/日)	174	174	174	174	174	185	185	185	185	185	185	185
1日平均配水量(千m³/日)	113	114	114	114	108	114	113	114	114	114	114	114
晴天時1日最大処理水量(千m³/日)	140	148	158	174	148	151	156	157	157	157	158	158
施設利用率(%)	64.9	65.2	65.2	65.2	61.8	61.5	61.4	61.6	61.7	61.8	62.0	62.0

6-5 効率化・経営健全化のための取組方針

今後の取組方針

今後、より厳しさを増していく経営環境の中においても持続可能な事業経営を実現するため、次に掲げる取組項目を中心に経営の健全化に向けて、引き続き、取り組んでいきます。

◇ 持続可能な経営基盤を確立するための主な取組〔本ビジョンの期間内（10年間）〕

取組項目	取組内容	会計区分		
		水	工	下
組織・機構の見直し	課題に的確に対応できる組織・機構や横断的な連携が行える体制を整備します。	○	○	○
定員管理・給与の適正化	事務量に見合った職員配置や多様な雇用形態の活用などによる適正な定員管理に取り組みます。 情勢に適応した給与制度を確立します。	○	○	○
企業債残高の削減	企業債の発行額は、当年度元金償還額の範囲内とすることを基本に、最適な借入条件の検討や自己資金の活用による借入額の抑制などに取り組みます。	○	○	○
有収率と有効率の向上	水道・工業用水道の漏水防止対策や下水道の不明水対策により、有収率や有効率の向上に努めます。	○	○	○
料金・使用料の適正化	水道料金・工業用水道料金・下水道使用料の適正化に向けた研究・検討を行います。	○	○	○
水洗化率の向上	接続指導などの強化により水洗化率の向上に取り組みます。また、下水道使用料収入を早期に確保することにより経営基盤を強化します。			○
アセットマネジメントの実践	更新需要見通しや財政見通しにより限られた財源を活用し、重要度・優先度を踏まえた計画的・効率的な更新投資や投資額の平準化を行います。	○	○	○
施設・設備の最適化	将来の水需要予測や使用水量の地域特性などを検証する中で、廃止、統合も含めた上下水道施設の全体最適化を行います。	○	○	○
人材の育成、技術や技能の保持・継承	行政職員としての意識改革及び資質向上に取り組むとともに、企業職員としての知識と高い技術や技能を保持・継承します。	○	○	○
産学金官民連携の推進	行政責任の確保を踏まえた上で、公と民の役割分担を明確にし、民間活力の導入や大学・企業等との連携を推進します。	○	○	○
広域連携の推進	備後圏域をはじめ、県や他事業体との連携体制を構築します。	○	○	○
デジタル化の推進	市民の利便性向上やサービスの充実、行政事務の効率化に向けて、デジタル技術の活用に取り組みます。	○	○	○

6-6 投資・財源の試算の考え方

投資・財政計画の策定に当たっては、第5章に定める主要指標の達成に向けて、ビジョンの基本方針に基づく具体的な取組の推進に必要な投資や投資以外の経費と、投資等を賄う財源についても適切に見込みます。

特に、本計画期間においては、人口減少などによる厳しい収入予測の中での安定経営の堅持を前提に、限られた財源を活用する中で投資を行っていくこととしており、災害等の非常時においても上下水道サービスを継続していくため、「防災・減災，強靱化対策」「抜本的な浸水対策」について、重点的に取り組んでいきます。

また、持続可能な事業経営のために必要な資金を確保しつつ、将来世代への負担が大きい企業債残高の削減に取り組むなど、経営面での目標水準を定め、財政規律を順守したものとしていきます。

なお、資金残高等、本ビジョン策定時の計画値と実績値との乖離が大きかったことから、より実績値（決算値）に近いものとなるよう推計値の算出方法を見直します。

(1) 財源

上下水道事業を含む地方公営企業は、独立採算による経営が基本であり、財源の試算に当たっては、収入の根幹をなす料金・使用料収入について、収納率や水洗化率の向上などによる収入の確保に最大限取り組むことを前提とします。また、その他の財源についても、新たな国の制度などを常に情報収集し、最大限活用することで使用者負担の軽減に取り組めます。

個別の財源の考え方については次のとおりです。

ア 水道料金・工業用水道料金・下水道使用料

各事業の料金等収入については、「収入の予測」として6-2(3)、6-3(2)、6-4(3)で示した予測数値を使用します。

イ 企業債

各事業の企業債については、6-5に掲げる「企業債残高の削減」に基づき、借入額を抑制するため、新たな企業債の発行額を当年度の企業債償還額の範囲内とすることを基本とします。なお、新規借入の条件は、原則、借入期間：30年、据置期間：5年、利率：年1.0%で見込んでいきます。

会計区分	考 え 方
水 道	◇ 配水管整備や施設の更新に対して、借り入れることとしています。 なお、目標水準をめざし、段階的に企業債残高を削減するよう借入額を算出しています。
工業用水道	◇ 本ビジョンの計画期間内については、内部留保資金の状況から新規の借り入れは行わないこととしています。 ⇒ その後については、浄水場などの更新投資額や財源、内部留保資金の状況などを考慮した検討を行います。
下 水 道	◇ 汚水整備や浸水対策などに対して、借り入れることとしています。 ◇ 元金償還金に対して減価償却費が不足する額（資金不足）に充当するために借り入れる資本費平準化債については、内部留保資金や企業債残高の状況を考慮した上で活用します。 (借入期間：15年、据置期間：2年、利率：年1.0%)

ウ 一般会計繰入金

総務省通知により示されている繰出基準により算定した繰入金（基準内繰入金）のほか，地方交付税^{※1}措置のある経費や一般会計が負担すべきものとして本市が合理的な基準により算定した経費に対する繰入金も見込んでいます。

会計区分	考 え 方
水 道	◇ 消火栓に要する経費などに対する基準内繰入金のほか，高料金対策に要する経費（企業債元利償還金）に対する繰入金を見込んでいます。
工業用水道	◇ 基準内繰入金として，児童手当に要する経費に対するものを見込んでいます。
下 水 道	◇ 雨水処理に要する経費などに対する基準内繰入金のほか，事務委任事業に要する経費等に対する繰入金を見込んでいます。

エ 補助金・交付金

計画的・効率的な更新投資を行うため，現行の補助制度を最大限活用します。
なお，補助金交付決定が不確実なものについては，見込んでいません。

会計区分	考 え 方
水 道	◇ 生活基盤施設耐震化等交付金《厚生労働省》 （基幹管路の耐震化）交付率：1/3
工業用水道	見込んでいません
下 水 道	◇ 社会資本整備総合交付金，防災・安全交付金《国土交通省》 （污水整備，施設の耐震化・長寿命化，浸水対策など） 交付率：管渠等 1/2，終末処理場 5.5/10，1/2 ◇ 下水道防災事業費補助《国土交通省》 （手城川流域内水排除対策）補助率：1/2 （新浜ポンプ場改築事業）補助率：1/2

オ 長期前受金戻入

現有の償却資産の取得等や今後の投資に伴う財源である補助金等について，減価償却見合い分を順次収益化することとして見込んでいます。

カ その他の財源

2021年度（令和3年度）当初予算を基本として算定しています。下水道事業受益者負担金については，年度ごとの整備面積に基づき算定しています。

(2) 投資

アセットマネジメント手法を活用し，施設の適正な維持管理を前提として作成した更新需要見通しを目安とするとともに，事業実施に当たっては，既存の各種計画とも整合を図る中で投資額を決定します。

※1 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，毎年，合理的な基準より国から地方へ配分される税のこと

ア 水道事業

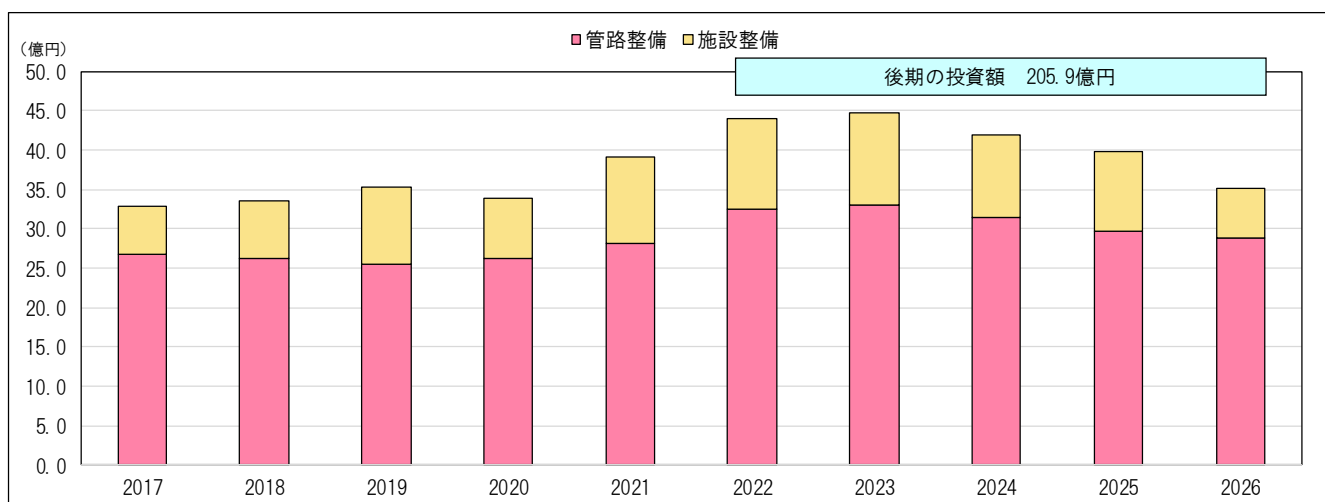
後期実施計画の計画期間（5年間）において、205.9億円の投資を見込んでいます。
また、重点的に取り組む事業は、次のとおりです。

- ・ 水道管路の耐震化 140.4億円
- ・ 水道施設の耐震化 10.3億円

(主な投資内容)

施設区分	事業内容	事業費（億円）		
		前期	後期	合計
管路	配水管の新設 （福田浄水場廃止に伴う配水管新設など）	7.7	15.2	22.9
	配水管の更新 （配水管整備事業計画に基づく水道管路の耐震化，老朽管路の更新など）	125.5	140.4	265.9
施設	水道施設の耐震化・浸水対策 （中津原浄水場の耐震化・洪水対策工事，配水池の耐震補強工事など）	11.6	10.3	21.9
	浄水場の施設更新 （中津原浄水場，千田浄水場，出原浄水場など）	14.0	14.2	28.2
	加圧施設の施設更新 （送水ポンプ，計装設備など）	16.0	25.8	41.8
合計		174.8	205.9	380.7

(投資規模)



(単位：億円)

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管路整備	26.8	26.3	25.6	26.3	28.2	32.6	33.0	31.4	29.8	28.8
施設整備	6.0	7.3	9.8	7.6	10.9	11.4	11.8	10.6	10.1	6.4
合計	32.8	33.6	35.4	33.9	39.1	44.0	44.8	42.0	39.9	35.2

イ 工業用水道事業

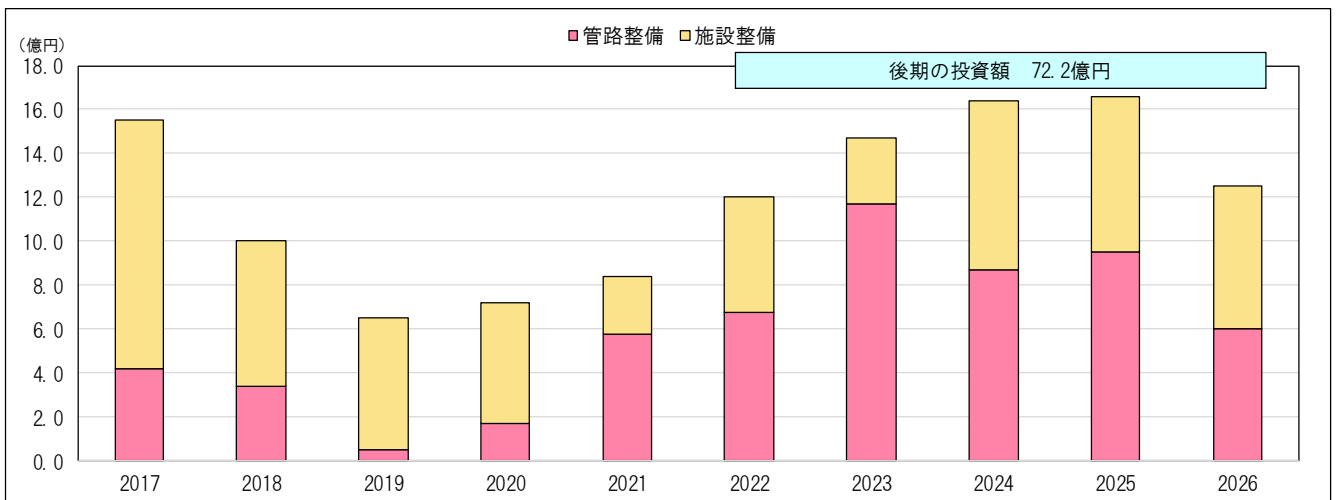
後期実施計画の計画期間（5年間）において、72.2億円の投資を見込んでいます。
また、重点的に取り組む事業は、次のとおりです。

- ・工業用水道管路の耐震化 42.7億円

（主な投資内容）

施設区分	事業内容	事業費（億円）		
		前期	後期	合計
管路	配水管の更新 （工業用水道管路の耐震化，老朽管の更新など）	15.6	42.7	58.3
施設	工業用水道施設の耐震化・浸水対策 （中津原浄水場の耐震化・洪水対策工事，箕島浄水場の耐震化工事など）	1.9	0.7	2.6
	中津原浄水場の施設更新 （沈殿設備，取水設備，計装設備など）	19.4	12.3	31.7
	箕島浄水場の施設更新 （導水設備，送水設備，計装設備など）	10.6	15.3	25.9
	加圧施設の施設更新 （送水ポンプ，電気設備など）	0.1	1.2	1.3
合計		47.6	72.2	119.8

（投資規模）



区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管路整備	4.2	3.4	0.5	1.7	5.8	6.8	11.7	8.7	9.5	6.0
施設整備	11.3	6.6	6.0	5.5	2.6	5.2	3.0	7.7	7.1	6.5
合計	15.5	10.0	6.5	7.2	8.4	12.0	14.7	16.4	16.6	12.5

ウ 下水道事業

《汚水》

後期実施計画の計画期間（5年間）において、149.5億円の投資を見込んでいます。

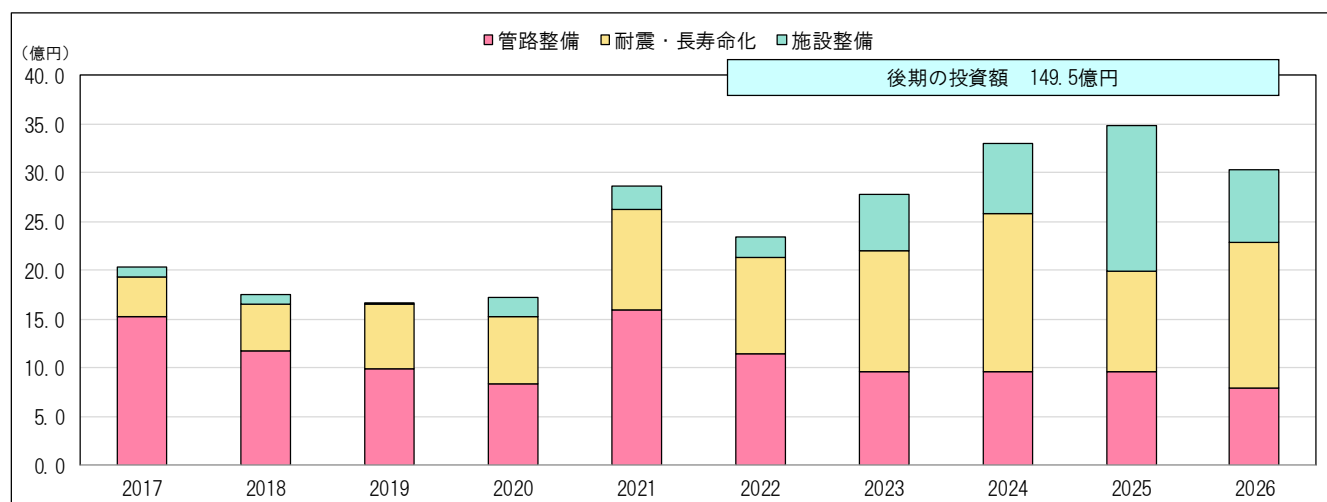
また、重点的に取り組む事業は、次のとおりです。

- ・下水道管路及び施設の長寿命化 49.2億円

(主な投資内容)

施設区分	事業内容	事業費（億円）		
		前期	後期	合計
管路	汚水整備事業 （汚水管路の新設）	61.4	48.2	109.6
	汚水管路の耐震化 （分流式汚水管路及び合流式汚水管路の40%）	5.8	10.8	16.6
	汚水管路の長寿命化 （ストックマネジメント計画に該当する分流式汚水管路及び合流式汚水管の40%）	18.5	42.3	60.8
施設	汚水施設の増設 （松永浄化センター）	—	23.4	23.4
	汚水施設の耐震化・耐水化 （神島中継ポンプ場、木之庄中継ポンプ場、松永浄化センター）	1.0	3.7	4.7
	汚水施設の長寿命化 （ストックマネジメント計画に該当する汚水中継ポンプ場）	7.4	6.9	14.3
	芦田川流域下水道の整備 （広島県芦田川流域下水道事業建設負担金）	6.2	14.2	20.4
合計		100.3	149.5	249.8

(投資規模)



(単位：億円)

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管路整備	15.3	11.8	9.9	8.4	16.0	11.5	9.6	9.6	9.6	7.9
耐震・長寿命化	4.1	4.7	6.7	6.9	10.3	9.8	12.4	16.2	10.3	15.0
施設整備	0.9	1.0	0.1	1.9	2.3	2.1	5.8	7.2	15.0	7.5
合計	20.3	17.5	16.7	17.2	28.6	23.4	27.8	33.0	34.9	30.4

《雨水》

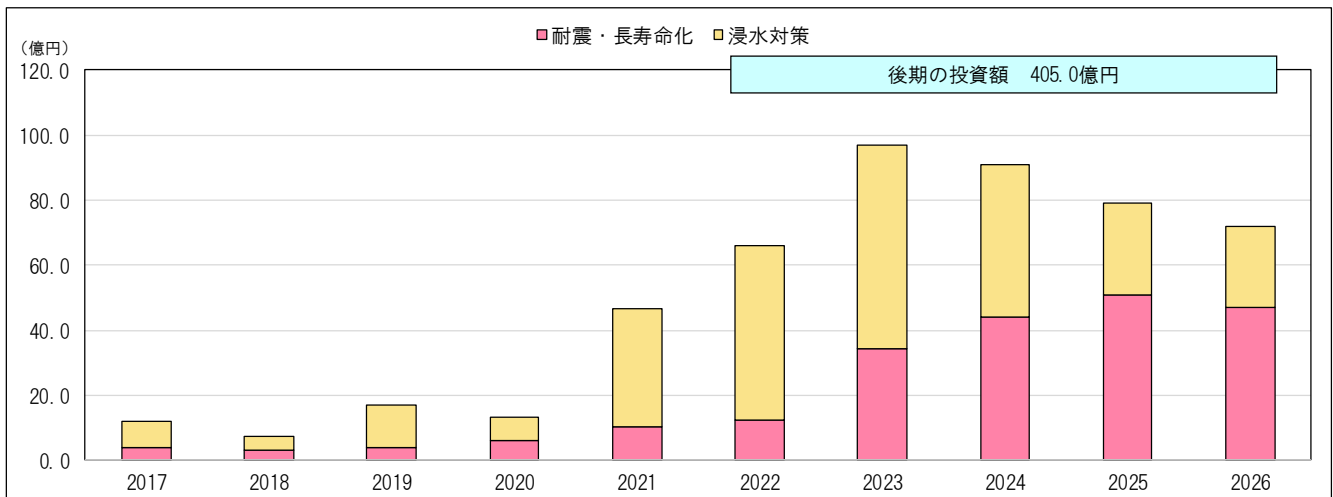
後期実施計画の計画期間（5年間）において、405.0億円の投資を見込んでいます。
また、重点的に取り組む事業は、次のとおりです。

- ・ 浸水対策 215.6 億円（うち、抜本的な浸水対策 172.1 億円）
- ・ 管路及び施設の長寿命化 167.1 億円

（主な投資内容）

施設区分	事業内容	事業費（億円）		
		前期	後期	合計
管路	雨水管路の耐震化 （合流式汚水管路の60%）	7.5	2.6	10.1
	雨水管路の長寿命化 （ストックマネジメント計画に該当する合流式汚水管路の60%）	9.7	47.0	56.7
	浸水対策 （雨水幹線・枝線整備，雨水貯留施設新設など）	31.8	76.5	108.3
	浸水対策のうち，抜本的な浸水対策 （手城川流域内水排除対策など）	24.1	70.3	94.4
施設	雨水施設の耐震化・耐水化 （水呑，松永，新涯，戸手，大山，大津野）	4.7	19.7	24.4
	雨水施設の長寿命化 （ストックマネジメント計画に該当する雨水ポンプ場）	5.4	120.1	125.5
	浸水対策 （雨水ポンプ場新設・増設など）	37.4	139.1	176.5
	浸水対策のうち，抜本的な浸水対策 （手城川流域内水排除対策など）	16.1	101.8	117.9
合計		96.5	405.0	501.5

（投資規模）



（単位：億円）

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
耐震・長寿命化	3.9	3.0	4.0	5.9	10.5	12.6	34.5	44.3	51.0	47.0
浸水対策	8.1	4.4	13.1	7.5	36.1	53.4	62.3	46.7	28.1	25.1
合計	12.0	7.4	17.1	13.4	46.6	66.0	96.8	91.0	79.1	72.1

(3) 投資以外の経費

投資以外の経常的な経費については、2021年度（令和3年度）当初予算額を基本に、物価上昇分として年0.5%の増を見込んでいます。また、次に掲げる項目については、個別に設定した条件に基づき算定します。

費目	条件設定
職員給与費	現行の給与水準及び「6-2（5）組織の見通し」における職員数見込みに基づき、各年度の職員給与費を見込んでいます。
変動費	水需要予測により算出した配水量・処理水量に基づき、各年度の動力費・薬品費を見込んでいます。
補修費	アセットマネジメント手法を活用し、施設の適正な維持管理による機能保持を前提として、可能な限り施設を長期間使用するために必要となる各年度の修繕費・材料費を見込んでいます。
委託料	施設の新設や更新、廃止など個別要因による経費の増減やアセットマネジメント手法の活用による適正な維持管理に要する経費を見込んでいます。
受水費	広島県沼田川水道用水供給事業の使用予定水量等に関する協定書に基づき、各年度の受水費を見込んでいます。
流域下水道負担金	広島県による芦田川流域下水道事業の推計を基に、各年度の負担金を見込んでいます。
減価償却費	現有の固定資産に係る今後の減価償却費に「6-6(2)投資」における今後の投資に係る減価償却費を加算した額を見込んでいます。
元利償還金	既存の借りに係る元利償還金に「6-6(1)財源イ企業債」における新規の借りに係る元利償還金を加算した額を見込んでいます。

(4) 試算の方法

上記の考え方により見込んだ投資及び投資以外の経費については、直近3か年における予算に対する執行状況を基に設定した執行率を乗じて算定します。また、財源については、投資等と連動しつつ、経営面での目標水準を考慮して算定します。

6-7 投資・財政計画

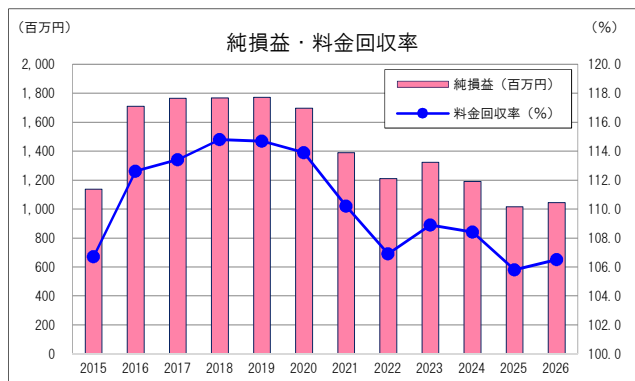
(1) 水道事業の投資・財政計画

(収益的収支)

年 度 区 分	前期実施計画期間						
	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)
水道事業収益	8,351,166	8,559,983	8,682,940	8,508,895	8,502,485	8,456,366	8,295,219
給水収益	7,404,909	7,474,133	7,515,769	7,540,862	7,525,026	7,502,996	7,412,180
一般会計繰入金	79,082	78,483	73,856	74,975	66,101	50,660	31,507
長期前受金戻入	535,550	513,531	525,006	525,041	521,803	524,839	493,587
その他	331,625	493,836	568,309	368,017	389,555	377,871	357,945
水道事業費用	7,213,099	6,848,830	6,917,862	6,740,519	6,731,722	6,760,340	6,905,757
職員給与費	776,070	751,551	704,582	611,462	591,508	577,378	604,153
動力費	298,955	302,361	335,362	360,287	352,117	317,846	354,264
修繕費	684,938	644,696	590,283	479,871	425,169	455,639	517,914
材料費	81	—	—	2	9,719	12,160	14,198
薬品費	67,844	54,604	53,117	55,722	70,425	71,553	80,519
委託料	417,987	394,542	453,433	554,903	632,547	675,826	706,864
受水費	303,648	297,000	303,497	296,313	302,892	302,870	302,470
減価償却費	2,885,389	2,986,323	3,011,532	3,085,333	3,151,773	3,189,529	3,183,701
支払利息	972,196	886,313	809,929	739,666	668,746	601,544	537,532
その他	805,991	531,440	656,127	556,960	526,826	555,995	604,142
当年度純利益（又は純損失）	1,138,067	1,711,153	1,765,078	1,768,376	1,770,763	1,696,026	1,389,462

収益的収支

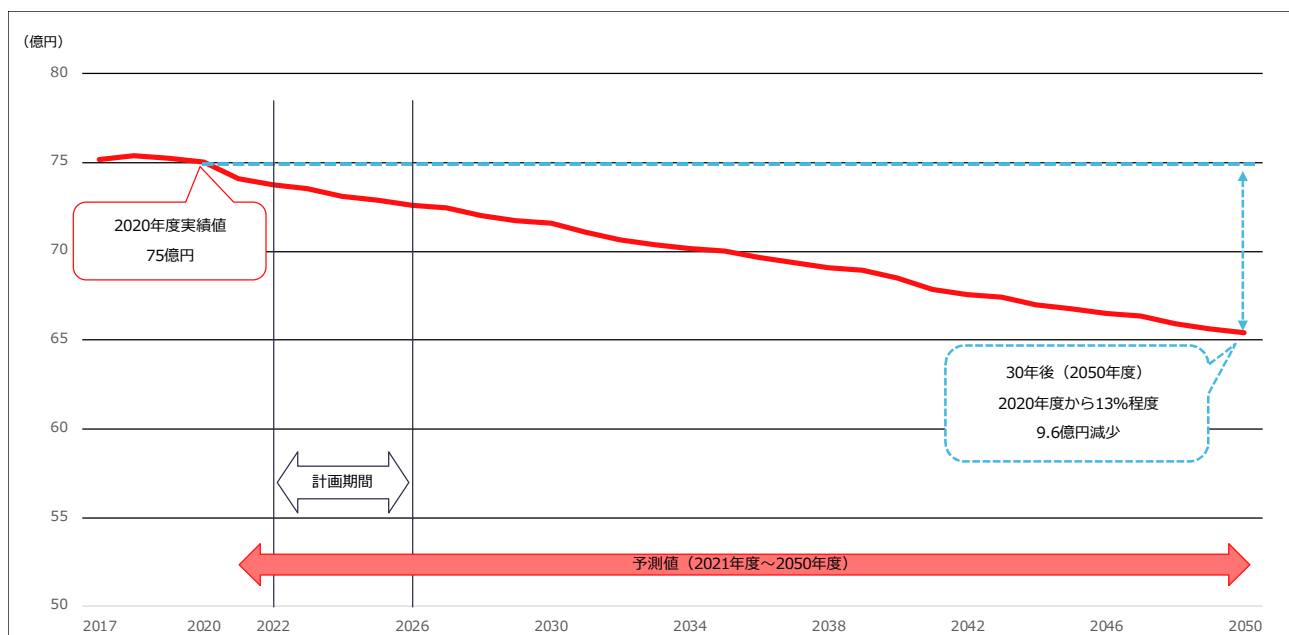
- ・収入では、営業収益の根幹である水道料金収入が、節水機器の普及や今後の人口減少等の要因から減少し続けるものと見込んでいます。（右ページ参照）
- ・支出では、老朽化した施設の更新や耐震化に伴う減価償却費や施設の補修費が増加するものと見込んでいます。
- ・当年度純利益は、本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）まで、毎年10億円以上を確保できるものと見込んでおり、本ビジョンの期間内においては水道水の供給に要する経費を水道料金収入で賄えています。



(単位：千円)

後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
8,288,863	8,252,353	8,112,862	8,081,227	8,029,290
7,373,782	7,353,541	7,309,549	7,286,674	7,256,171
27,099	26,507	25,444	24,696	24,105
501,824	505,674	507,968	508,520	507,820
386,158	366,631	269,901	261,337	241,194
7,077,654	6,928,134	6,921,657	7,065,223	6,985,672
577,353	594,824	580,455	588,051	592,251
408,856	337,009	336,391	336,755	336,679
513,519	503,968	521,157	567,419	562,029
20,107	17,873	17,964	18,055	18,148
73,574	79,662	79,518	79,606	79,590
915,220	827,833	801,974	804,190	786,224
302,002	302,147	300,793	300,344	299,692
3,272,345	3,277,924	3,350,760	3,415,200	3,444,886
489,007	445,863	411,441	385,498	366,255
505,671	541,031	521,204	570,105	499,918
1,211,209	1,324,219	1,191,205	1,016,004	1,043,618

(参考) 水道料金収入の将来予測



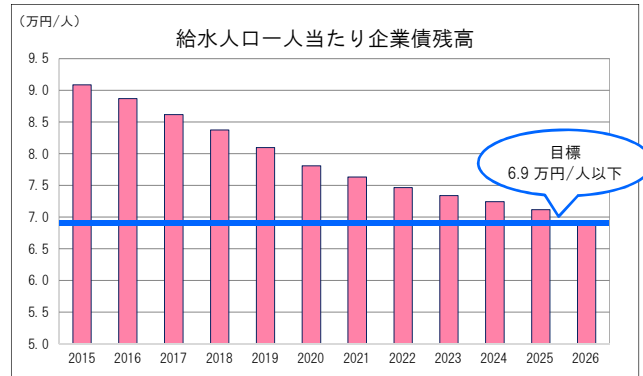
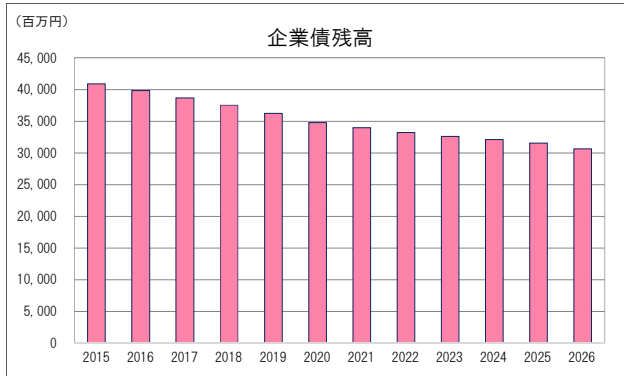
- 《 将来予測の方法 》 水道料金収入 = 給水人口 (給水戸数) × 有収水量 × 1 m³当たり単価
- ・ 給水人口 … 2020 年度実績に、社人研による人口推計 (2018 年度) の年当たり減少率を乗じて予測値を算出
 - ・ 給水戸数, 有収水量, 1 m³当たり単価 … 過去の実績を踏まえて予測値を算出

(資本的収支)

年 度	前期実施計画期間							
	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)	
水道事業資本的収入	2,016,335	1,773,858	1,716,493	1,751,735	1,609,994	1,605,640	2,395,353	
企業債	1,700,000	1,500,000	1,400,000	1,390,000	1,200,000	1,100,000	1,800,000	
補助金	—	6,238	85,391	112,546	97,898	123,458	34,181	
一般会計繰入金	108,683	118,136	134,133	211,537	266,001	285,477	363,505	
その他	207,652	149,484	96,969	37,652	46,095	96,705	197,667	
水道事業資本的支出	5,968,242	5,571,075	6,347,123	6,279,277	6,430,216	6,396,095	7,012,509	
建設改良費	3,515,287	2,998,005	3,764,577	3,762,442	3,945,121	3,848,765	4,384,537	
企業債償還金	2,452,955	2,573,070	2,582,546	2,516,835	2,485,095	2,547,330	2,627,972	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
資本的収支差引	△ 3,951,907	△ 3,797,217	△ 4,630,630	△ 4,527,542	△ 4,820,222	△ 4,790,455	△ 4,617,156	
当内部年度留保発生額	減価償却費	2,885,389	2,986,323	3,011,532	3,085,333	3,151,773	3,189,529	3,183,701
長期前受金戻入	△ 535,550	△ 513,531	△ 525,006	△ 525,041	△ 521,803	△ 524,839	△ 493,587	
当年度純利益	1,138,067	1,711,153	1,765,078	1,768,376	1,770,763	1,696,026	1,389,462	
その他	805,712	346,832	394,387	418,526	409,054	495,973	498,620	
資金残高	2,870,796	3,604,356	3,619,717	3,839,369	3,828,934	3,895,168	3,856,208	
給水収益に対する資金残高	4.7か月分	5.8か月分	5.8か月分	6.1か月分	6.1か月分	6.2か月分	6.2か月分	
企業債残高	40,919,365	39,846,295	38,663,749	37,536,914	36,251,819	34,804,489	33,976,517	
給水人口一人当たり企業債残高	9.1万円/人	8.9万円/人	8.6万円/人	8.4万円/人	8.1万円/人	7.8万円/人	7.6万円/人	

資本的収支

- ・収入では、その多くを占める企業債が10億円から18億円程度で推移すると見込んでいます。
- ・支出では、企業債償還金が2021年度（令和3年度）の26億円をピークに、2026年度（令和8年度）には19億円まで減少すると見込んでいます。しかし、老朽化した施設の更新や耐震化に要する建設改良費が毎年36億円から47億円程度が必要となるため、資本的収支の差引では、年平均で45億円程度の不足額を見込んでおり、その不足額は、内部留保資金により補てんします。
- ・給水人口一人当たりの企業債残高については、2026年度（令和8年度）に目標の6.9万円/人以下を達成できるものと見込んでいます。



(単位：千円)

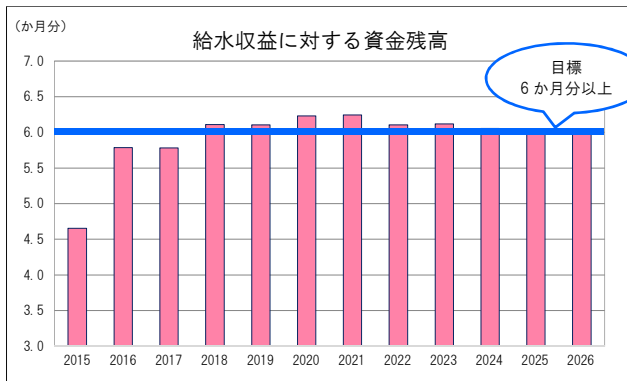
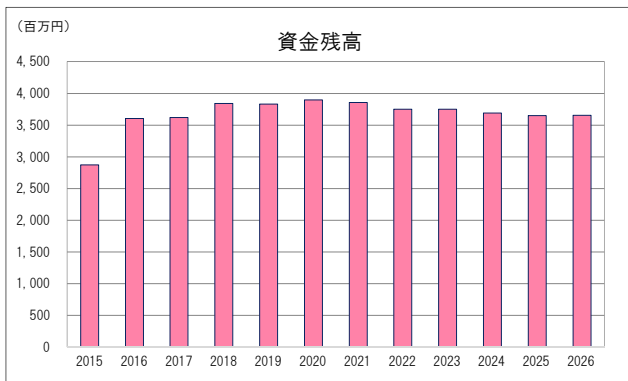
後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
2,524,669	2,438,396	2,078,527	1,702,943	1,094,055
1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,500,000	1,000,000
43,088	37,384	54,469	36,284	—
379,355	464,949	103,580	84,862	76,055
302,226	136,063	120,478	81,797	18,000
7,064,798	7,062,329	6,653,370	6,097,149	5,489,093
4,485,092	4,657,144	4,390,407	4,022,584	3,601,719
2,579,706	2,405,185	2,262,963	2,074,565	1,887,374
—	—	—	—	—
△ 4,540,129	△ 4,623,933	△ 4,574,843	△ 4,394,206	△ 4,395,038
3,272,345	3,277,924	3,350,760	3,415,200	3,444,886
△ 501,824	△ 505,674	△ 507,968	△ 508,520	△ 507,820
1,211,209	1,324,219	1,191,205	1,016,004	1,043,618
452,649	524,785	480,780	434,475	416,952
3,750,458	3,747,779	3,687,713	3,650,666	3,653,264
6.1か月分	6.1か月分	6.1か月分	6.0か月分	6.0か月分
33,196,811	32,591,626	32,128,663	31,554,098	30,666,724
7.5万円/人	7.3万円/人	7.2万円/人	7.1万円/人	6.9万円/人

個別指標の評価

指標	目標水準	計画最終 2026年度	達成度
純損益	純利益	11億円	○
給水収益 に対する 資金残高	6か月分以上	6.0か月分	○
給水人口 一人当たり 企業債残高	6.9万円/人以下	6.9万円/人	○

資金残高（内部留保資金）

- ・ 2015年度（平成27年度）末の資金残高は、28億7千万円となっています。
- ・ 今後の資金残高については、水道料金収入の伸びが見込めないことに加え、毎年多額の建設改良費が必要となるものの、本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）には37億円になると見込んでいます。
- ・ 本ビジョンの期間内においては、目標である給水収益6か月分の資金残高を毎年度確保できるものと見込んでいます。

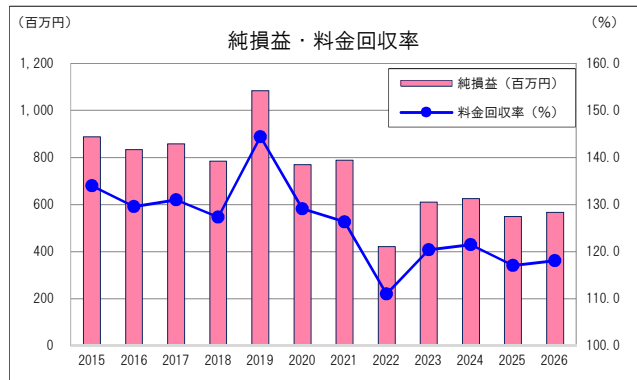


(2) 工業用水道事業の投資・財政計画
(収益的収支)

年 度	前期実施計画期間						
	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)
工業用水道事業収益	3,052,452	3,047,287	3,051,351	3,030,753	3,178,971	2,889,678	2,953,194
給水収益	2,806,713	2,779,122	2,782,813	2,769,364	2,924,356	2,646,699	2,644,798
一般会計繰入金	3,600	3,571	3,707	3,800	4,018	2,768	2,014
長期前受金戻入	220,076	213,112	209,904	207,492	205,398	194,546	190,017
その他	22,063	51,482	54,927	50,097	45,199	45,665	116,365
工業用水道事業費用	2,164,616	2,213,996	2,193,330	2,245,636	2,095,709	2,120,047	2,164,971
職員給与費	242,066	264,783	259,534	243,592	247,594	227,651	234,012
動力費	118,522	117,882	137,239	150,525	152,698	137,400	160,082
修繕費	195,329	73,141	79,570	19,544	11,742	45,401	30,942
材料費	—	—	—	—	2,146	15,199	9,381
薬品費	22,335	18,907	22,180	23,639	36,438	37,207	48,902
委託料	60,047	56,098	86,926	152,147	163,315	164,285	193,590
減価償却費	871,553	938,363	933,330	967,896	971,158	984,429	982,010
支払利息	82,542	70,083	57,620	46,360	35,874	26,468	18,531
その他	572,222	674,739	616,931	641,933	474,744	482,007	487,521
当年度純利益(又は純損失)	887,836	833,291	858,021	785,117	1,083,262	769,631	788,223

収益的収支

- ・収入では、2020年(令和2年)7月から工業用水道料金の体系を「責任水量制」から「二部料金制」に変更するとともに、総括原価へ資産維持費を算入するなど適正な原価を基礎とした料率に見直しを行い、毎年25億円程度の工業用水道料金収入が確保できるものと見込んでいます。
- ・支出では、老朽化した施設の更新や耐震化に伴う減価償却費、施設の補修費が増加傾向にあるものの、建設改良費の財源として新たな企業債の借入れを行っていないことから、支払利息が減少するものと見込んでいます。
- ・当年度純利益は、本ビジョンの最終年度である2026年度(令和8年度)まで毎年4億円以上を確保できるものと見込んでおり、期間内においては工業用水道水の供給に要する経費を工業用水道料金収入で賄えています。



(単位：千円)

後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
2,804,384	2,817,140	2,809,528	2,811,155	2,811,248
2,567,141	2,573,996	2,567,141	2,567,141	2,567,141
2,552	2,914	2,914	2,914	2,914
185,706	189,775	188,778	190,164	190,015
48,985	50,455	50,695	50,936	51,178
2,382,534	2,207,444	2,183,314	2,262,075	2,244,408
230,765	225,892	230,442	225,392	224,140
177,222	141,702	142,324	143,321	144,326
134,136	51,569	52,180	47,239	69,801
8,931	8,505	8,549	8,592	8,636
44,319	43,971	44,163	44,474	44,786
246,817	182,068	189,895	182,550	185,259
1,009,606	1,001,975	1,003,855	1,051,619	1,061,817
13,770	9,668	6,420	4,125	2,692
516,968	542,094	505,487	554,763	502,952
421,850	609,696	626,214	549,080	566,840

中津原浄水場 全景



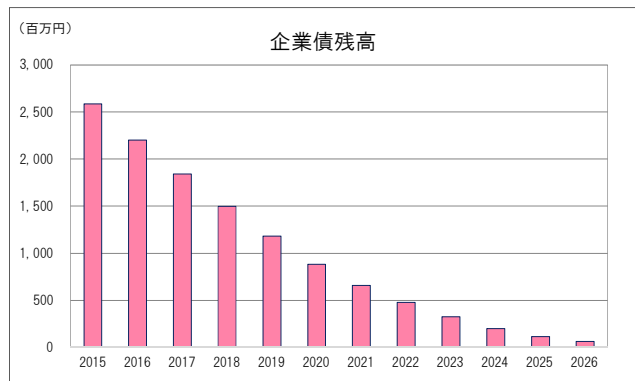
(資本的収支)

年 度	前期実施計画期間						
	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)
工業用水道事業資本的収入	95,900	63,034	129,000	159,300	11,046	104,280	2,183
企業債	—	—	—	—	—	—	—
補助金	95,900	61,738	129,000	159,300	11,046	104,280	—
その他	—	1,296	—	—	—	—	2,183
工業用水道事業資本的支出	1,674,133	1,144,990	1,972,983	1,424,478	1,052,309	1,103,611	1,143,974
建設改良費	1,303,753	762,150	1,615,464	1,079,416	734,752	807,180	918,135
企業債償還金	370,380	382,840	357,519	345,062	317,557	296,431	225,839
その他	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支差引	△ 1,578,233	△ 1,081,956	△ 1,843,983	△ 1,265,178	△ 1,041,263	△ 999,331	△ 1,141,791
内部留保資金	871,553	938,363	933,330	967,896	971,158	984,429	982,010
減価償却費	871,553	938,363	933,330	967,896	971,158	984,429	982,010
長期前受金戻入	△ 220,076	△ 213,112	△ 209,904	△ 207,492	△ 205,398	△ 194,546	△ 190,017
当年度純利益	887,836	833,291	858,021	785,117	1,083,262	769,631	788,223
その他	429,200	△ 271,697	302,525	405,067	92,028	88,148	102,218
資金残高	4,917,828	5,122,717	5,162,706	5,848,116	6,747,903	7,396,234	7,936,877
企業債残高	2,583,769	2,200,929	1,843,410	1,498,348	1,180,791	884,360	658,521

資本的収支

- ・収入では、本ビジョンの計画期間内においては、新たな企業債の借入れを行わないものとしています。
- ・支出では、企業債償還金は毎年減少し続ける一方で、老朽化した施設の更新や耐震化に要する建設改良費は年平均で14億円程度が必要となるため、資本的収支の差引では、年平均で15億円程度の不足額を見込んでおり、その不足額は、内部留保資金により補てんします。

工業用水道事業は、内部留保資金を活用することで、2003年度（平成15年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、2030年度（令和12年度）には、企業債の償還が終了する予定です。



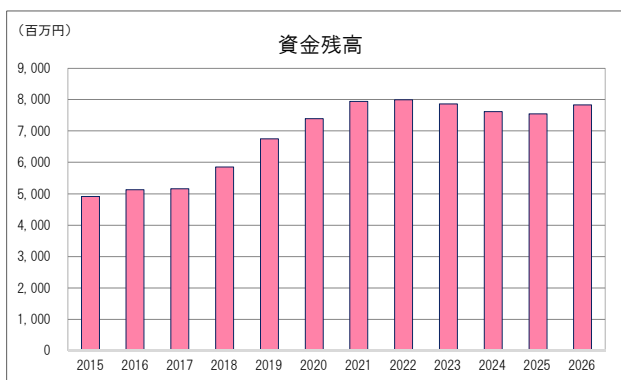
(単位：千円)

後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
93,511	—	—	—	—
—	—	—	—	—
93,510	—	—	—	—
1	—	—	—	—
1,412,737	1,711,329	1,842,366	1,635,395	1,273,608
1,233,765	1,558,924	1,715,126	1,550,398	1,222,998
178,972	152,405	127,240	84,997	50,610
—	—	—	—	—
△ 1,319,226	△ 1,711,329	△ 1,842,366	△ 1,635,395	△ 1,273,608
1,009,606	1,001,975	1,003,855	1,051,619	1,061,817
△ 185,706	△ 189,775	△ 188,778	△ 190,164	△ 190,015
421,850	609,696	626,214	549,080	566,840
127,036	157,864	162,371	145,877	123,999
7,990,437	7,858,869	7,620,165	7,541,182	7,830,215
479,549	327,144	199,904	114,907	64,297

資金残高（内部留保資金）

- ・2015年度（平成27年度）末の資金残高は、49億2千万円となっています。
- ・今後の資金残高については、施設の更新や耐震化に要する経費が増加するものの、本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）には78億円となるものと見込んでいます。
- ・長期的には、更新投資の増額を見込んでおり、その対応に必要な資金を確保しておく必要があります。

2020年（令和2年）7月から、企業債借入額の抑制と管路・施設の更新・耐震化に必要な資金を確保することを目的として、工業用水道料金の総括原価へ資産維持費を算入しており、今後も、新たな企業債を借り入れることなく、確保した資金を活用することを基本として事業を実施していきます。

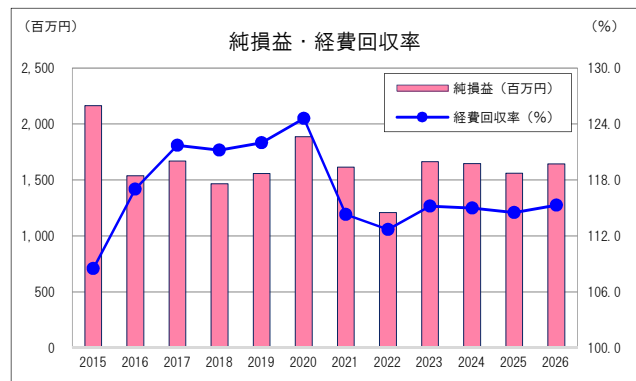


(3) 下水道事業の投資・財政計画
(収益的収支)

年 度	前期実施計画期間						
	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)
下 水 道 事 業 収 益	12,626,045	12,354,599	11,885,231	11,885,547	11,697,099	11,794,342	11,838,495
下 水 道 使 用 料	5,715,617	5,963,238	5,984,105	6,029,508	5,986,393	6,009,230	6,012,276
一 般 会 計 繰 入 金	3,953,207	4,054,583	3,571,739	3,502,517	3,540,015	3,511,706	3,541,734
長 期 前 受 金 戻 入	2,379,901	2,308,008	2,219,444	2,211,594	2,154,395	2,199,050	2,191,037
そ の 他	577,320	28,770	109,943	141,928	16,296	74,356	93,448
下 水 道 事 業 費 用	10,462,552	10,817,172	10,216,577	10,419,864	10,139,323	9,908,664	10,224,584
職 員 給 与 費	388,198	386,302	399,009	399,203	402,194	340,135	369,775
動 力 費	80,336	82,611	84,316	97,935	44,175	48,948	67,255
修 繕 費	208,225	251,217	206,393	99,398	141,425	165,262	202,494
材 料 費	—	—	—	—	392	13,631	5,660
薬 品 費	2,414	1,974	1,261	862	1,021	1,548	1,858
委 託 料	499,314	555,814	476,946	578,478	679,773	761,516	783,609
流 域 下 水 道 負 担 金	1,395,125	1,388,863	1,332,014	1,353,520	1,398,752	1,346,114	1,546,733
減 価 償 却 費	5,621,692	5,590,319	5,583,262	5,613,340	5,597,422	5,683,062	5,711,568
支 払 利 息	2,087,575	1,929,976	1,775,542	1,636,934	1,495,548	1,353,962	1,222,891
そ の 他	179,673	630,096	357,834	640,194	378,621	194,486	312,741
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	2,163,493	1,537,427	1,668,654	1,465,683	1,557,776	1,885,678	1,613,911

収益的収支

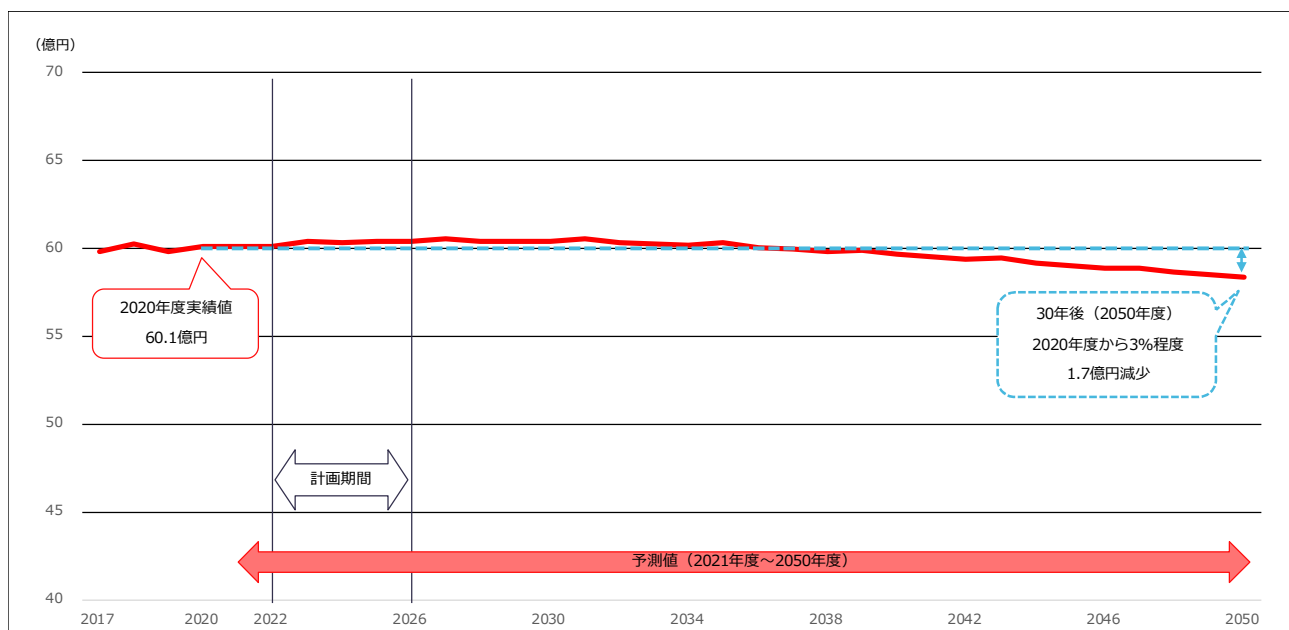
- ・収入では、営業収益の根幹である下水道使用料が、1戸当たりの使用水量の減少はあるものの、処理区域の拡大や水洗化率向上の取組により、後期実施計画の計画期間内においては60億円程度で推移するものと見込んでいます。将来的には人口減少等の要因から減少に転じ、水道事業と同様に減少し続けるものと見込んでいます。(右ページ参照)
- ・支出では、汚水整備などに伴う減価償却費が増加するものの、企業債借入額を抑制する取組などから支払利息が減少するものと見込んでいます。
- ・当年度純利益は、本ビジョンの最終年度である2026年度(令和8年度)まで毎年12億円以上を確保できるものと見込んでおり、期間内においては汚水処理に要する経費を下水道使用料収入で賄えています。



(単位：千円)

後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
11,729,344	11,772,769	11,871,060	12,014,626	12,279,283
6,015,751	6,040,396	6,032,472	6,040,321	6,040,056
3,475,839	3,448,817	3,506,843	3,600,937	3,742,093
2,194,935	2,230,306	2,322,689	2,364,306	2,488,066
42,819	53,250	9,056	9,062	9,068
10,519,014	10,108,757	10,223,223	10,453,743	10,633,833
355,604	340,072	341,706	341,010	340,133
55,695	56,465	56,750	57,035	57,323
193,445	175,555	156,924	155,437	156,149
2,052	4,864	4,890	4,916	4,944
1,081	1,070	1,077	1,084	1,090
848,296	841,673	829,317	863,314	867,288
1,589,768	1,531,606	1,550,390	1,601,662	1,583,239
5,752,280	5,811,102	6,019,900	6,131,800	6,395,875
1,140,797	1,076,188	1,039,428	1,016,182	1,007,960
579,996	270,162	222,841	281,303	219,832
1,210,330	1,664,012	1,647,837	1,560,883	1,645,450

(参考) 下水道使用料収入の将来予測



- 《 将来予測の方法 》 下水道使用料収入 = 水洗化人口 (排水戸数) × 有収水量 × 1 m³ 当たり単価
- ・ 水洗化人口 … 2020 年度実績に, 社人研による人口推計 (2018 年度) の年当たり減少率を乗じて予測値を算出
 - ・ 排水戸数, 有収水量, 1 m³ 当たり単価 … 過去の実績を踏まえて予測値を算出

(資本的収支)

年 度	2015 (平成27) (決算)	2016 (平成28) (決算)	前期実施計画期間				
			2017 (平成29) (決算)	2018 (平成30) (決算)	2019 (令和元) (決算)	2020 (令和2) (決算)	2021 (令和3) (決算見込)
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	5,983,506	5,319,970	5,015,741	4,321,953	5,026,544	4,627,392	9,078,218
企 業 債	3,355,900	3,347,900	3,109,500	2,734,200	3,101,500	2,995,900	5,306,700
補 助 金	1,301,200	1,078,564	992,600	778,277	1,158,313	912,450	2,804,025
一 般 会 計 繰 入 金	691,888	707,764	674,597	641,847	615,009	586,440	587,846
そ の 他	634,518	185,742	239,044	167,629	151,722	132,602	379,647
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	10,567,227	10,263,746	10,272,918	9,474,624	10,339,154	9,994,291	14,547,548
建 設 改 良 費	3,884,395	3,767,161	3,679,076	2,858,543	3,744,171	3,458,406	7,972,260
企 業 債 償 還 金	6,401,949	6,496,585	6,593,842	6,616,081	6,594,983	6,532,506	6,575,288
そ の 他	280,883	—	—	—	—	3,379	—
資 本 的 収 支 差 引	△ 4,583,721	△ 4,943,776	△ 5,257,177	△ 5,152,671	△ 5,312,610	△ 5,366,899	△ 5,469,330

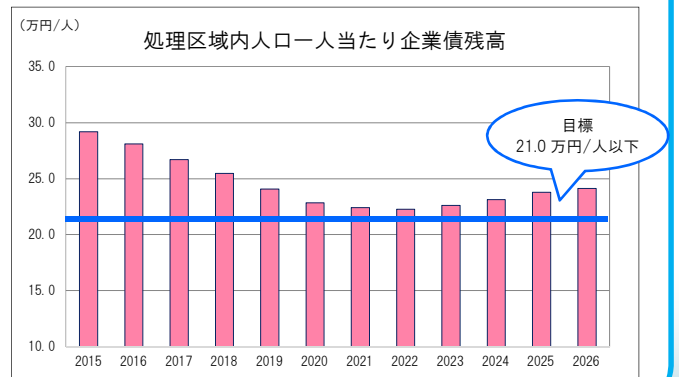
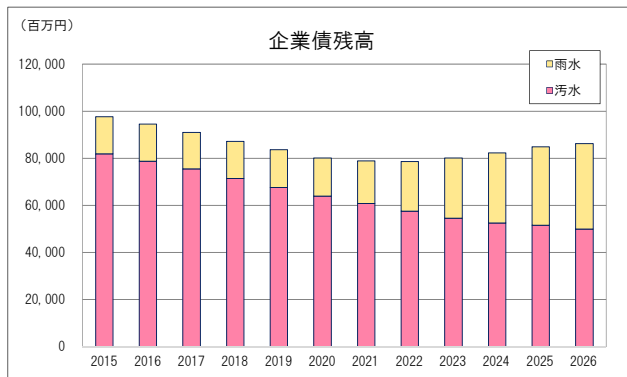
当 年 度 留 保 資 金	減 価 償 却 費	5,621,692	5,590,319	5,583,262	5,613,340	5,597,422	5,683,062	5,711,568
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 2,379,901	△ 2,308,008	△ 2,219,444	△ 2,211,594	△ 2,154,395	△ 2,199,050	△ 2,191,037
	当 年 度 純 利 益	2,163,493	1,537,427	1,668,654	1,465,683	1,557,776	1,885,678	1,613,911
	そ の 他	208,052	197,593	251,151	533,816	314,910	233,760	458,010

資 金 残 高	1,125,273	1,198,828	1,225,274	1,473,848	1,476,951	1,713,502	1,836,624
下 水 道 使 用 料 対 する 資 金 残 高	2.4か月分	2.4か月分	2.5か月分	2.9か月分	3.0か月分	3.4か月分	3.7か月分

企 業 債 残 高	97,626,964	94,478,279	90,993,937	87,112,056	83,618,573	80,081,967	78,813,379
処 理 区 域 内 人 口 一 人 当 た り 企 業 債 残 高	29.2万円/人	28.1万円/人	26.7万円/人	25.5万円/人	24.1万円/人	22.9万円/人	22.4万円/人

資本的収支

- ・ 収入では、建設改良費の主な財源である企業債と国庫補助金は、本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）まで、建設改良費の増嵩に対応するため、概ね右上がりで見込んでいます。
〈企業債ピーク 84 億円（2025 年度）：国庫補助金ピーク 57 億円（2024 年度）〉
- ・ 支出では、企業債償還金が2018年度（平成30年度）の66億円をピークに減少し、2026年度（令和8年度）には55億円と見込んでいます。また、汚水整備をはじめ、「抜本的な浸水対策」や施設の強靱化対策（長寿命化・耐震化）に要する建設改良費に毎年94億円から142億円程度が必要となるため、資本的収支の差引では、年平均で57億円程度の不足額を見込んでおり、その不足額は、内部留保資金により補てんします。
- ・ 処理区域内人口一人当たりの企業債残高については、2026年度（令和8年度）に24.1万円/人となり、目標である21.0万円/人を上回るものと見込んでいます。なお、計画期間後の2032年度（令和14年度）には、目標を達成するものと見込んでいます。



※ 雨水事業については、公費(税金など)で賄われています。

(単位：千円)

後期実施計画期間				
2022 (令和4) (見込)	2023 (令和5) (見込)	2024 (令和6) (見込)	2025 (令和7) (見込)	2026 (令和8) (見込)
10,483,793	13,492,428	14,388,909	14,183,720	12,332,774
6,188,400	7,671,300	8,189,100	8,381,600	6,913,100
3,429,844	5,275,487	5,656,150	5,273,625	4,901,500
534,420	492,683	496,696	480,866	471,877
331,129	52,958	46,963	47,629	46,297
15,812,758	19,527,231	20,298,041	19,741,391	18,074,539
9,437,250	13,351,648	14,246,676	13,936,088	12,598,650
6,375,508	6,175,583	6,051,365	5,805,303	5,475,889
—	—	—	—	—
△ 5,328,965	△ 6,034,803	△ 5,909,132	△ 5,557,671	△ 5,741,765

5,752,280	5,811,102	6,019,900	6,131,800	6,395,875
△ 2,194,935	△ 2,230,306	△ 2,322,689	△ 2,364,306	△ 2,488,066
1,210,330	1,664,012	1,647,837	1,560,883	1,645,450
670,300	721,061	749,727	753,951	678,778

1,945,634	1,876,700	2,062,343	2,587,000	3,077,272
3.9か月分	3.7か月分	4.1か月分	5.1か月分	6.1か月分

78,626,271	80,121,988	82,259,723	84,836,020	86,273,231
22.3万円/人	22.6万円/人	23.1万円/人	23.8万円/人	24.1万円/人

個別指標の評価

指標	目標水準	計画最終 2026年度	達成度
純損益	純利益	16億円	○
下水道使用料 に対する 資金残高	6か月分以上	6.1か月分	○
処理区域内人口 一人当たり 企業債残高	21.0万円/人以下	24.1万円/人	×

資金残高（内部留保資金）

- ・2015年度（平成27年度）末の資金残高は、11億2千万円となっています。
- ・今後の資金残高については、企業債償還金や施設整備に多額の経費を要するものの、本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）には31億円となるものと見込んでいます。
- ・本ビジョンの最終年度である2026年度（令和8年度）には、目標である下水道使用料6か月分の資金残高を確保できるものと見込んでいます。

